

官民連携による下水道資源有効利用促進制度検討委員会 第一回 議事概要

1. 日 時 : 平成 22 年 9 月 28 日 (火) 15 : 00~17 : 00
2. 場 所 : TKP 新橋ビジネスセンター カンファレンスルーム 4B
3. 議事概要

事務局より資料 3 について説明が行われ、P F I 事業、バイオガス、下水熱の 3 点について議論が行われた。論点は以下のとおり。

① P F I 事業

下水道事業において P F I 事業を進める際、下水道事業という性格上、事業の適切な履行が重要となるが、これは民間事業者にとっては制約条件（事業リスク）となるため、民間参入のためにはこれに見合った採算性が確保される必要があり、そのバランスが重要である旨の指摘があった。また、採算性の向上に向けた市場整備や包括的民間委託契約とのパッケージ契約等の視点が重要である旨の指摘もあった。

② バイオガス利用

全国的なガス需要において下水バイオガスに関する期待は高まっており、引き続き、場内利用を進め、余剰ガスを自動車利用や導管注入することが重要との指摘があった。また、バイオガス利用推進にあたり、下水汚泥の安定的処分の確保、市場整備、関係法令の円滑化、処理場の改築更新の機会をとらえた技術導入、実際の下水処理場を利用した技術開発等の必要性が指摘された。さらに、下水汚泥焼却排熱の有効利用についても指摘があった。

③ 下水熱利用

下水熱利用の対価については、民間事業者に経済的利益が生じているのであれば、徴収すべきとの意見の一方で、民間事業者のコスト増要因となり、投資の活性化の阻害要因となるとの意見が示された。今後、民間事業者の下水熱利用について下水の法的性格の整理を踏まえて、下水熱利用に関するガイドライン等の策定の必要性が指摘された。

以上